

# 令和2年度 城陽市公共下水道事業

## 1 概況

### (1) 総括事項

本市の下水道事業は、人口減少や節水機器の普及等により汚水量が減少し、下水道使用料が減収する見込みとなっており、資金不足が生じている本市は、非常に厳しい経営環境下にあります。

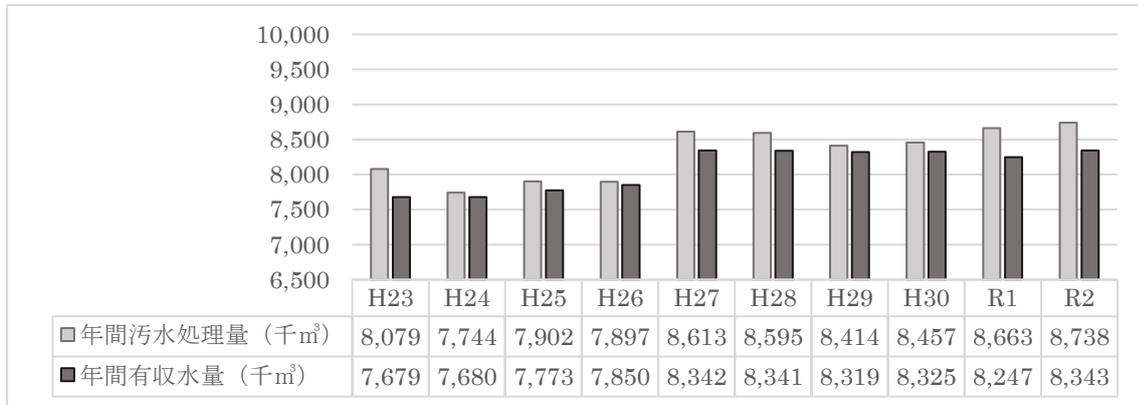
一方で、下水道事業の地震等自然災害への対応力強化が強く求められています。

こういった状況から、将来にわたって持続可能な下水道事業とするため、中期の経営戦略を含む城陽市下水道事業ビジョンを策定しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けた市民の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、全下水道契約者を対象に1期2か月分の基本使用料金を減免しました。

### ア 業務状況

年間汚水処理量及び年間有収水量の推移は下表のとおりです。



令和2年度の年間汚水処理量は873万8,227m<sup>3</sup>で前年度と比べて7万4,852m<sup>3</sup>増加し、年間有収水量は834万3,461m<sup>3</sup>で前年度と比べて9万6,582m<sup>3</sup>増加しました。

また、令和2年度末における下水道普及率は前年度と同率の99.5%で、水洗化率は94.5%となり、前年度と比べて0.8%増加しました。

令和2年度の建設改良事業では、下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」を推し進めるため、既存下水道施設の耐震診断・調査事業を実施しました。

## イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は21億880万5,201円で、前年度に比べて465万7,730円、率にして0.2%増加しました。このうち、下水道使用料収入は、前述のとおり1期2か月分の基本使用料減免を実施したことで、前年度に比べ6,584万7,497円、率にして5.3%減少しましたが、減免による減収分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計繰入金により補填しています。

次に、総費用は17億2,293万9,725円で、前年度に比べ6,797万7,044円、率にして3.8%減少しました。これは、企業債利息が3,467万9,686円減少したことなどによるものです。

この結果、収益的収支では3億8,586万5,476円の純利益となりました。

なお、この純利益は地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく繰越欠損金の補填に使用し、翌年度へ繰り越す累積欠損金は31億2,606万749円となりました。

## ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で14億2,688万5,580円となり、前年度に比べ、1,040万7,580円、率にして0.7%増加しました。

資本的支出では、消費税込みの総額で22億6,714万1,387円となり、前年度に比べ、1億1,874万5,552円、率にして5.0%減少しました。これは、企業債及び他会計借入金に係る償還金が1億682万9,880円減少したことなどによるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の8億4,025万5,807円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,251万4,681円及び当年度分損益勘定留保資金7億1,770万4,083円で補填しましたが、1億1,003万7,043円の補填財源不足となりました。

## エ その他令和2年度の特記事項

下水道事業ビジョンに掲げる施策に必要な財源を確保し、令和11年度までに資金不足を解消するため、令和3年10月1日からの平均約13.3%の下水道使用料改定を含む、城陽市公共下水道使用料条例の改正を行いました。使用料改定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済情勢の悪化等を考慮し、令和3年度に一般会計から1億円の長期借入金を原資とし、令和5年度末までの軽減措置を行うこととしています。なお、一般会計からは、新型コロナウイルス感染症対策費分を含めた6億7,140万9,079円の繰入金を受けています。

## オ 下水道事業ビジョンの進捗評価

下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和元年度 (計画前年度) 決算	令和2年度 (計画初年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	重要な幹線等の耐震化率	43.7%	58.6%	100.0%	14.9%
②	その他の幹線の耐震化率	0.7%	0.7%	推進	0.0%
③	重要な管路の耐震化率	21.7%	26.2%	49.2%	4.5%

下水道施設の耐震診断・調査事業において、重要な幹線等の一部に耐震性があることが確認できたため、耐震化率が増加しました。

また、下水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和元年度 (計画前年度) 決算	令和2年度 (計画初年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	有収率	95.2%	95.5%	98.5%	0.3%
②	使用料収益に対する 企業債残高の割合	1,696.3%	1,722.9%	1,000%以下	26.6%
③	処理区域内人口1人当たり 企業債残高	279.0 千円	269.6 千円	200.0 千円以下	△9.4 千円
④	企業債残高	21,060 百万円	20,256 百万円	12,000 百万円 以下	△804 百万円

前に述べた新型コロナウイルス感染症に係る市民負担軽減のため、1期2か月分の基本使用料減免を実施したことで、使用料収益が減少し、使用料収益に対する企業債残高は前年度に比べ26.6%悪化しました。しかし、企業債残高は804百万円減少しています。

## 2 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,426,309,129	営 業 収 益	1,177,184,972
管 渠 費	18,869,625	下 水 道 使 用 料	1,175,655,972
普 及 啓 発 費	112,122	そ の 他 営 業 収 益	1,529,000
業 務 費	41,275,062		
総 係 費	72,854,025		
流 域 下 水 道 費	430,209,298		
減 価 償 却 費	860,142,786		
資 産 減 耗 費	2,846,211		
営 業 外 費 用	296,353,676	営 業 外 収 益	931,467,339
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	296,274,931	補 助 金	375,523,499
雑 支 出	78,745	長 期 前 受 金 戻 入 益	555,867,009
		雑 収 益	76,831
特 別 損 失	276,920	特 別 利 益	152,890
過 年 度 損 益 修 正 損	276,920	過 年 度 損 益 修 正 益	131,440
		そ の 他 特 別 利 益	21,450
当 期 純 利 益	385,865,476		
合 計	2,108,805,201	合 計	2,108,805,201

(注) 消費税抜き金額である。

## 3 貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	26,302,797,224	固定負債	18,460,624,003
有形固定資産	25,931,662,978	企業債	18,386,221,931
無形固定資産	366,644,246	他会計借入金	60,000,000
投資その他の資産	4,490,000	引当金	14,402,072
流動資産	267,448,832	流動負債	4,126,782,619
現金預金	20,870,452	企業債	1,869,702,301
未収金	247,939,133	他会計借入金	100,000,000
貸倒引当金	△ 1,360,753	一時借入金	2,040,000,000
前払金	0	未払金	47,517,084
仮払金	0	未払費用	61,507,981
		引当金	7,737,000
		その他流動負債	318,253
		繰延収益	7,107,670,675
		長期前受金	13,449,919,589
		長期前受金収益化累計額	△ 6,342,248,914
		剰余金	△ 3,124,831,241
		資本剰余金	1,229,508
		欠損金	△ 3,126,060,749
合計	26,570,246,056	合計	26,570,246,056

(注) 消費税抜き金額である。